

平成 27 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
 政策目標 1 安全で安心して暮らせるまちに
 重点的取組 2 災害に強いまちをつくる

担当課名	消防本部 警防課		
予算科目	会計	01	一般会計
	款	08	消防費
	項	01	消防費
目	03	消防施設費	

事業名	消防救急無線デジタル化事業	事業開始年度	平成 24 年度
	消防救急無線のデジタル化	根拠法令 条例 個別計画等	消防組織法 消防法 電波法

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	消防本部、署、団 災害応援等による他消防機関	消防・救急無線は、消防活動において指揮命令の伝達、活動車両及び隊員間の連絡を行う等、災害活動を迅速的確に行うために必要不可欠である。 電波法の改正により、消防・救急無線は平成28年5月31日までにアナログ方式からデジタル方式に変更する必要がある。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	市役所(職員)の役割	関係団体(パートナー)	関係団体(パートナー)の役割
市	広島都市圏消防救急デジタル無線共同整備・維持管理事業方針の包括協定の締結	広島市・大竹市・江田島市・府中町	消防救急デジタル無線を共同整備により構築

3 平成 27 年度 決算 (事業の内容・コスト情報・目標到達見込)

実施した事業の内容(活動実績)	消防救急無線デジタル化事業の整備費は、廿日市市が単独整備する場合と近隣市町による共同整備及び共同利用する場合を比較すると、共同整備及び共同利用で行うほうが大幅な経費節減効果が見られたため、平成24年3月に広島市を中心とした近隣市町(広島市、府中町、江田島市、大竹市及び廿日市市)で広島都市圏消防救急デジタル無線共同整備及び維持管理事業方針の包括協定を締結し、事業を整備し完了した。 5市町の総額は2,583,522,796円であった。						
	・事業費						
		項目	共同整備	単独整備			
		平成24年度	19負担金 2,580,446円 (人件費・基本設計)	09旅費	0円		
		平成25年度	19負担金 3,473,869円 (人件費・実施設計)	09旅費	0円		
		平成26年度	19負担金 1,313,488円 (人件費)	09旅費	15工事請負費 531,144円 (衛星携帯電話外部アンテナ設置工事)		
				13委託料 1,620,000円 (指令センター無線系改修設計)	15工事請負費 91,800,000円 (指令センター情報系改修)		
		平成27年度	19負担金 455,076,573円 (人件費・機器整備・旅費)	09旅費	15工事請負費 32,400,000円 (指令センター無線系改修)		
		合計	462,444,376円		126,351,144円		
		総合計	588,795,520円				
コスト情報(円)	【歳入】 緊急防災・減災事業債 487,400,000円						
	【歳出】						
				09旅費	0円		
				15工事請負費(指令センター無線系改修)	32,400,000円		
				19負担金(共同整備負担金)	455,076,573円		
				合計	487,476,573円		
		項目	平成 26 年度決算	平成 27 年度決算①	①のうちH26から繰越	H27からH28へ繰越	
	財源内訳	直接事業費 A	95,264,632	487,476,573			
		国庫支出金					
		県支出金					
借入金(市債)		95,200,000	487,400,000				
その他(使用料など)							
	市(市税など)	64,632	76,573				
	人件費(按分) B	0.88人 7,545,120	1.10人 9,513,900				
	総事業費(A+B)	102,809,752	496,990,473				
ト換算	①	人口(4月1日現在)	117,182人	117,128人			
	②	市民1人当たり	877	4,243			
到達目標	活動及び成果指標		単位	H26実績値	H27目標値	H27実績値	備考
	活動	機器製作・設置	%		100	100	
	成果	デジタル化事業進捗率			H28 運用開始	100%	